



Hideyuki Adachi, Tamotsu Nakamura and Yasuyuki Osumi eds., Studies in Medium-Run Macroeconomics: Growth, Fluctuations, Unemployment, Inequality and Policies

藪下, 史郎

(Citation)

国民経済雑誌, 213(6):59-65

(Issue Date)

2016-06

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0040922>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0040922>



Hideyuki Adachi, Tamotsu Nakamura and Yasuyuki Osumi eds.,
*Studies in Medium-Run Macroeconomics: Growth, Fluctuations,
Unemployment, Inequality and Policies*

藪 下 史 郎

国民経済雑誌 第 213 卷 第 6 号 抜刷

平 成 28 年 6 月

Hideyuki Adachi, Tamotsu Nakamura and Yasuyuki Osumi eds.,
*Studies in Medium-Run Macroeconomics: Growth, Fluctuations,
Unemployment, Inequality and Policies*

World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd., Singapore, 2015, xxii+327 pp.

日本経済はバブル経済の崩壊後長期にわたり低迷してきたが、長期のデフレは日本に限らず欧米先進国も経験してきた。デフレ経済に加えて2008年米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は瞬間に世界に波及し世界的大不況を引き起こした。マクロ経済学はこうしたデフレ経済や経済金融危機に対して適切な処方箋を提供しているのかという疑問が出されてきた。マクロ経済学が注目してきた課題は時代とともに変化し、1960年代の経済成長、1970年代のインフレ・失業、現在ではデフレ・失業・格差問題が重要な政策課題となっている。

Solow (2000) は、21世紀のマクロ経済問題を理解し、それら进行处理するための適切な政策提言ができる新しい分析アプローチが必要であると警告を発している。IS-LM 分析で代表される固定価格・賃金を前提とした短期マクロ経済モデルでは、有効需要が生産量を決め労働市場では失業が存在するが、新古典派成長理論のように価格・数量の調整がスムーズである長期マクロモデルでは、市場は効率的であり完全雇用と資本の完全利用が実現されている。しかし今日の経済の動きを理解するためには、それらの中間に位置する、市場価格の調整が完全ではなく、失業や資本の稼働率そして所得変動が重要となる中期マクロ経済学 (medium-run macroeconomics) が必要となると Solow は主張する。すなわち短期と長期の混合モデルでは、企業の価格支配力、不完全な市場調整メカニズム、さまざまな経済主体の行動、将来に対する期待形成がどのように取り扱われるかが重要となり、物価・産出量・雇用の変動が問題となる。

本書に収録された論文は足立英之教授を中心とした研究プロジェクトの成果であるが、このプロジェクトは上記の Solow の提言に触発されたものである¹⁾。本書は5部構成からなるが、前半の2部は実物経済での中期マクロ動学モデルとそれを金融部門に拡張したマクロ動学モデルを分析している。後半の3部は構造変化、労働市場と所得格差および財政政策に関する論文からなっている。

第I部の第1章と第2章では本書で提示される中期マクロ動学モデル (以下 ANO モデル) の考え方・経済の捉え方、すなわち方法論が示される。2章は独立した論文であるが、同様な理論モデルを用いた「経済成長と循環」と「賃金と失業」の分析である。この理論モデルの前提条件は以下のように示すことができる。

企業行動については、第1に産出量が資本量と労働量だけでなく、労働時間と生産稼働率に依存する生産関数を前提としている。第2は、需要制約のある経済で各企業が独占競争的市場で右下がりの生産物需要曲線に直面している。そうした需要条件および所与の期待賃金の下で企業は利潤を最大化するように生産物価格を決定する。生産物価格と生産量の決定と同時に生産量に対応する労

働の需要量が決定される。第3は、投資需要が調整費用を考慮に入れた長期利潤を最大化するように決定されることである。その決定により投資需要が将来の予想収益や利子率（割引率）の関数として導かれる。また将来の予想収益は予想稼働率、資本・労働比率、予想成長率に依存するとしている。

貯蓄については、企業とは独立した経済主体である家計が消費・貯蓄を決定するとしている。家計の最適化行動から家計貯蓄が導かれるが、貯蓄率は所得水準、予想成長率および利子率の関数となる。

ANO モデルの財市場と労働市場での調整メカニズムは競争市場での価格調整とは異なっている。財市場においては投資と貯蓄が等しくなるように生産稼働率が決定される。労働市場については、労働需要が企業の利潤最大化によって決定されたのに対して、労働供給は賃金設定式によって与えられる。すなわち、実質賃金は労使交渉または労働インセンティブや相対的賃金の効果を考慮した賃金調整メカニズムによるのである。そうした労働市場で労働需給が均衡するように名目賃金が決定され、期待賃金と市場賃金が乖離している場合には適応的期待形成によって期待賃金が市場賃金に調整され、それに応じて雇用量も調整されるとしている。

Solow (2010) は、適切なマクロ経済モデルのためには前提条件が「嗅覚テスト」をパスしなければならない、すなわち条件が現実の経済において意味があるのかを問わなければならないとし、合理的な代表的個人からなる完全競争市場経済を想定する、主流派マクロ経済学である DSGE モデルを否定する。それに対して ANO モデルでは、家計や企業など多様な経済主体からなる経済および競争・調整メカニズムが不完全な市場での、経済主体間また市場間の相互依存関係を前提にマクロ経済動学を分析している。中期マクロ動学メカニズムは、労働需要サイドからの雇用調整、労働力の増加率と技術進歩率に依存する総労働量の変化、および貯蓄率と減価償却率に依存する資本蓄積過程で示される。そうしたモデルで期待成長率と利子率を一定として中期マクロ定常状態が定義され、均衡の安定性、比較静学と移行過程が検討される。長期動学では所与とされた将来の経済成長に関する期待が内生化するが、長期均衡においては期待成長率が実現されるとされ、長期定常状態の性質が検討される。

第1章と第2章から以下のような分析結果が導かれる。①期待成長率が所与であるときの中期定常状態では失業が生じる。貯蓄率の上昇、実質利子率の上昇また期待成長率の低下は総需要を減少させるため、雇用率を低下させるとともに実質賃金を減少させる。また期待成長率の低下と利子率の上昇は資本蓄積を低下させ、結果的に不況と高失業をもたらす。②留保賃金上昇や賃金調整能力の低下は雇用率を低下させる。それらは実質賃金を一時的に上昇させることになるが、長期的には元の水準に下落する。また雇用率の変化が成長率の変動よりも遅れる。③新古典派成長モデルの長期均衡は ANO モデルの中期定常状態の特殊ケースと見なされるが、中期定常状態が完全雇用かつ資本設備のフル稼働という長期均衡に到達するという保証はない。このように ANO モデルは現実の中期マクロ経済の動きを説明しようとする理論となっている。

オークンの法則は、景気変動による失業率の変化と産出量の変化の間に負の相関関係があるという経験則である。失業率の1%の変化が何%の成長率の変化をもたらすかを示すオーケン係数は国

によっても時代によっても異なっていることが実証的に示されてきた。第3章はオークンの法則に理論的基礎を与えるとともにオークン係数が何に依存するか、また計量分析によって日米経済の差異が何に起因するかを明らかにしている。

ANO モデルの企業行動および労働市場と財市場の均衡分析から成長率と失業率の変化の関係を導いている。その導出においてオークン係数を決定する要因として、企業の生産技術に関する特性を示す①労働と資本の代替の弾力性と②労働雇用に関する産出量の弾力性、また労働時間調整や賃金交渉など制度的要因である③資本稼働率に関する労働時間の弾力性と④雇用率に関する実質賃金の弾力性を指摘している。実証分析から日本のオークン係数がアメリカよりも大きく、その理由としては上記の③と④が重要な役割を果たしていると結論づけている。オークン係数の日米間の差が雇用調整制度や賃金決定制度の違いに大きく影響されているとの結果は興味深い。

第4章は、ANO モデルを開放経済に拡張することによって、国際貿易と資本移動が成長と失業に与える影響を分析している。ただし、本章のモデルでは、資本稼働率や労働時間を考慮に入っていない新古典派生産関数を前提としている。開放経済モデルでは消費者物価は国内財価格だけでなく外国財価格と為替レートにも依存するため、実質賃金が実質為替レートの影響を受ける。また小国経済では外国財価格は所与であり、利子率は国際市場で決定される。

開放経済では閉鎖経済とは異なり、貯蓄と投資は一般的には一致しないため、貯蓄増加は投資増加につながらない。そうした経済では貯蓄率また利子率の上昇、期待成長率の低下、また潜在成長率の低下は高失業率を持続させることになる。

第I部で展開されたANO モデルでは、将来収益また成長に関する期待が投資決定や消費行動にも大きな影響を与えているが、期待が何に依存して形成されるのか、またはアニマル・スピリッツとは何かが必ずしも明らかでない。現実企業心理の冷え込みや人々の将来生活への不安が投資と消費を抑制し国内需要が伸びないと主張される今日、経済学の領域を越えた問題であるかもしれないが、企業や家計の将来予想がどのように形成されるかは、重要な研究課題となるのではなかろうか。

第II部の2章はマクロ経済動学モデルに金融部門を取り入れ、実物経済と金融市場が相互依存するモデルを構築し、金融システムの不安定性およびゼロ金利制約経済での景気循環を検討している。第5章は企業、家計および銀行からなる金融経済の一般均衡モデルを動学的に分析することから、金融システムの安定性を考察し不安定要因を検討している。企業行動においては第I部と同様な投資関数を前提とする一方で、投資資金調達に関しては資金市場の不完全性を考慮に入れている。不完全な資金市場では企業は投資資金として最初に内部留保を用い、それを上回る資金については債券発行と株式発行で外部資金を調達することになる。

資金の供給主体は家計であるが、家計は資産選択によって預金、債券および株式の保有額を決定する。預金は銀行への資金供給となり、債券と株式は企業への直接的資金供給となる。銀行も利潤を最大化するように準備金と貸付に資金を配分し、信用量と預金需要を決定する。

そして財市場および貸付と株式の金融市場からなるマクロ動学システムで経済の安定性が検討されている。金融システムの不安定性の要因として、現行の利潤率や長期期待に関する銀行の信用供

給また家計の株式需要の弾力性、家計の資産選択での株式と預金の代替性、債務・資本比率に対する企業投資と銀行貸付の感応性、初期の債務・資本比率や配当比率が重要になることを指摘し、不安定性の条件が満たされたならば市場は必ずしも安定的ではなく経済には内在的な不安定性が存在すると主張している。

本章と同様な視点から、Greenwald and Stiglitz (1993) なども金融市場での情報の非対称性に注目し、貸付市場での信用割当や株式の発行割当が景気循環に及ぼすメカニズムを検討している。金融市場の不完全情報は、金融機関のモラルハザードや過剰のリスクテイキングを引き起こし、金融システムをさらに不安定化させる可能性がある²⁾。こうした市場の不完全性はミンスキー理論でのボンジ金融の要因とも考えられるため、本章の理論モデルと深く関連するであろう。

「失われた20年」において日本経済はデフレとともにゼロ金利に直面することになった。第6章はゼロ金利制約下にある経済の安定性と循環について分析を行っている。ここではIS-LMモデルにフィリップス曲線（失業率とインフレ率との関係）とオークンの法則（失業率の変化と産出量の変化との関係）を導入した動学モデルで、利子率と物価上昇率の変化、および金融経済の安定性を検討している。そうした経済にはリミット・サイクルが存在し、サイクルの内部ではインフレ率と利子率は循環をもつ定常状態に収束するが、サイクルの外側では経済が不安定になり、利子率はゼロにかつインフレ率はマイナスになること、すなわち経済の内在的不安定性の可能性を示している。

第Ⅲ部は「経済構造の変化」と「経済成長と企業規模の発展」を分析した2章からなっている。第7章では、サービス業が拡大し製造業が縮小するという趨勢的な構造変化に注目し、サービス部門と製造部門の2部門からなる一般均衡モデルにおいて集計代替弾力性とサービス産業の成長と分配との関連を検討している。

第8章は、企業規模の分布がパレート分布に近似されるという経験則に注目し、企業のミクロ的行動からその法則に理論的裏付けを行っている。また企業規模がパレート法則に従う経済の成長モデルを構築し、その性質を検討している。この理論では生産活動における「経験による学習」(learning by doing) 効果と資金市場の不完全性が重要な前提条件である。個々の企業は学習効果によって生産性が異なっており、大規模な企業になるほど効率的生産が行えるという規模の経済を享受する。また規模拡大のための資金調達には生産活動からの利益によって賄われる。これは、新規企業または中小企業が大企業のように容易に資金を調達することができず規模拡大が抑制されることを意味している。こうした経済では生産規模と生産効率の異なる企業が混在し、パレート分布で示される企業格差が生じることになる。

これらの企業行動に基づく経済成長モデルでは、定常状態において最小企業規模は一定率で成長し企業格差は不変となるが、規模の経済が重要な役割を果たすため、Solowの新古典派成長モデルとは異なった結果が導かれている。すなわち、定常状態では成長率は企業格差の増加関数となり、また人口成長率と技術進歩率のみならず「経験による学習」効果の大きさにも依存する。さらに労働の成長率が高くなると、規模の経済効果により労働生産性の成長率も高くなる。本モデルでは「経験による学習」効果だけが考慮されたが、技術進歩をもたらす研究開発やイノベーションにおいても規模の経済は重要であり、とくに研究開発には正の外部性が存在するため、経済全体での規

模の経済効果はさらに大きくなると考えられる。

第Ⅳ部は所得格差と非正規雇用の拡大について理論的に考察した3章からなっている。規制緩和策の一環である労働市場改革として非正規雇用制度が導入されてきた。政策根拠としては、労働者が企業側からの規制に束縛されず自由に職種や労働時間を選択することを望んでいる、また企業にとっては正規労働者よりも安い人件費で雇用できかつ解雇が比較的容易な非正規雇用の方が国際競争の激化や産業構造の変化に対応できることが挙げられてきた。

第9章では、企業内での熟練労働と未熟練労働の分割と、効率賃金を考慮に入れた熟練度に依存する賃金プロファイルを決定するモデルで賃金格差問題を分析している。企業は一定の熟練度を基準にして雇用労働者を熟練労働と未熟練労働に区別し、未熟練労働には外部市場賃金、熟練労働者には熟練度に応じた賃金を支払う。熟練労働の生産性は熟練度のみならず、未熟練労働賃金との相対的賃金格差にも依存すると仮定している。こうしたモデルで、熟練労働者間および熟練と未熟練労働との賃金格差が外部労働市場の賃金や生産性を向上させる技術革新によってどのような影響を受けるかが検討される。ここでの熟練労働と未熟練労働との区別および熟練労働の賃金決定は企業サイドの論理によるものである。

第11章も企業サイドからの非正規雇用の論理に基づいた議論であり、正規労働と非正規労働と分断された二重労働市場の動学分析である。正規雇用労働については採用の際にも解雇の際にも調整費用が必要とされるが、非正規雇用についてはそうした調整費用を必要としない。企業は、競争的労働市場で与えられる賃金の下で期待利潤を最大化するようにそれぞれの雇用量を決定する。こうした企業決定に基づく非正規・正規雇用の比率が生産性ショックや外生的賃金の変化に応じてどのように反応するか、また総雇用の創出率と削減率にどのような変化をもたらすかを検討する。

第10章は、非正規雇用が労働者の選好によるとする議論に注目した分析であり、非正規労働の増加と正規・非正規労働の賃金格差の拡大、および正規労働者の賃金プロファイルの平準化傾向という、労働市場で見られる現象を理論的に説明しようとしている。本モデルでは、すべての労働者は第1期に企業に雇用され、第2期に同じ企業で正規労働者として働き続けるか、離職して非正規労働者になるかを選択する。正規労働者として働く場合には、「経験による学習」効果によって正規労働者の生産性が向上し、かつ正規労働者数が増えると互いに影響を及ぼし生産性を高めるという正の外部性があるとしている。また労働者が正規労働者として同じ企業に留まるかどうかは、正規労働と非正規労働それぞれの賃金、同じ企業で働くことの負の効用と離職による心理的コストを比較考量して判断することになる。こうした離職決定に基づく労働市場の均衡条件から均衡の離職率、正規・非正規労働の賃金格差や正規労働者の賃金プロファイルが導かれる。本論文は他の2論文と異なり、正規労働者になるかどうかは労働者サイドの決定によるものとされている。

近年非正規労働者が直面する問題の深刻さが指摘されてきた。たとえば、いったん非正規雇用になるとOJTや「経験による学習」効果などで熟練技術を習得できる機会が失われ、労働市場が二分化され、正規と非正規との格差が拡大していること、また非正規労働者がつねに職を失うリスクを抱え不安とともに不安定な生活を送っていることなどである。労働者に選択の自由を大きくするという便益についても、ある程度の経済的基礎が保障されている状況ではじめてそれを享受できる

ということではなかろうか。企業にとっても労働市場の自由化は（少なくとも一時的には）コスト削減を行う上で利益になるかもしれないが、社会の不安定性の拡大や労働市場の分断による弊害は長期的には企業にも悪影響を及ぼす可能性がある。非正規労働者の労働意欲を喪失させるとともに、技術を習得する機会を失わせることによって労働者全体の生産性に対してマイナスに働くかもしれない。こうした労働市場の自由化がもたらす負の側面や失業の可能性を明示的に考慮した、さらなる研究を期待したい。それらはより現実的な政策含意をもたらすだろう。

第V部の2章も今日的経済問題である公的部門の役割、すなわち財政政策の有効性についての理論的かつ計量的分析である。RBC理論では財政支出の増加は民間消費の減少をもたらすと主張するが、現実には民間消費は増加しているとの実証結果が出されている。この財政政策のパズルに回答を与えようとする第12章では、民間消費と政府支出が代替的かと、政府支出と労働が補完的かを同時に検証している。1980年第1四半期から2008年第1四半期までのデータを用いた計量分析結果から、民間消費と政府支出が代替的であるがその関係は弱く、また政府支出と労働は補完的であるため、民間消費が政府支出と同じ方向に変化すると結論づけている。

第13章は消費税の効果についてであり、税改正に対する消費の反応を理論的かつ実証的に分析している。すなわち耐久性の異なる2財からなる消費・貯蓄決定モデルでの理論的分析から仮説を導き、その仮説を1981年1月から2013年5月までのデータで計量的に検証を行い、次のように結論づけている。観測される消費支出の変動および駆け込み需要と反動減はARMA(1, 1)で説明することができる。また消費支出の変動は必ずしも耐久性の程度を反映せず、非耐久財の食料品についても駆け込み需要が見られた。

本書前半では企業と家計の行動、市場の不完全性、期待の役割に注目した中期マクロ動学モデルを提示し、経済変動と成長過程を分析している。後半は日本経済が直面するマクロ経済問題を分析した論文からなっている。このように本書は中期マクロ経済学を多面的に検討した論文集であるが、上級マクロ経済学を学ぶ上でも必読文献の一つとして推薦したい。近年、マクロ経済学（の教育）においてDSGEモデルが独占的かつ支配的なアプローチになり、他のアプローチを正しいマクロ経済学でない科学的でないとして排除する傾向がある。しかし一元的なマクロ経済学教育は経済を学ぶ学生の見方・考え方にも制約を加え、自由な思考・発想を妨げるとの批判がある³⁾。マクロ経済学はさまざまな要素が複雑に絡み合い、またわれわれが直面する深刻な問題も時代とともに変化しているため、一つの見方また分析方法によってすべてを解決し適切な政策提言を行うことは不可能である。マクロ経済学の健全な発展には経済の見方・分析方法において多様性が不可欠になる。その意味で、本書は読者にDSGEモデルと代替的なマクロ経済分析アプローチを提供し、新しいマクロ経済学を考え出すための契機を与えてくれると期待できるだろう。

（藪下史郎）

注

- 1) 本書で考察される、価格決定、市場調整、期待の役割などの前提条件に基づき提示される理論の多くは

足立教授のこれまでの研究の延長線上にある研究である。それらは、足立他（1987）の第7章「インフレーションと失業」でのマクロ・モデルと同じ視点からの分析である。より詳細な分析については、足立（1994）（2000）を参照されたい。

2) 藪下（2001）第6章を参照されたい。

3) Korinek（2015）は、DSGE アプローチには科学的方法論の特徴としてのネットワーク外部性があるため、より独占的かつ支配的なアプローチになると指摘する。藪下（2013）でも同様な観点から、グローバル化の進展に重要な役割を果たしたネオリベリズムの思想がもつネットワーク外部性を指摘した。

参 考 文 献

Greenwald, Bruce C. and Joseph E. Stiglitz（1993）, “Financial Market Imperfection and Business Cycles,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 108（No. 1）, pp. 77-114

Korinek, Anton（2015）, “Thoughts on DSGE Macroeconomics: Matching the Moment, But Missing the Point,” Paper prepared for 2015 Conference “A Just Society” honoring Joseph Stiglitz’s 50 years of teaching

Solow, Robert M.（2000）, “Toward a Macroeconomics of the Medium Run,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 14（No. 1）, pp. 151-158

Solow, Robert M.（2010）, “Building a Science of Economics for the Real World,” Prepared for Subcommittee on Investigations and Oversight Hearing, *House Committee on Science and Technology*, Congress of the United States, 20 July

足立英之（1994）, 『マクロ動学の理論』, 有斐閣

足立英之（2000）, 『不完全競争とマクロ動学理論』, 有斐閣

足立英之・錫田忠彦・藪下史郎（1987）, 『マクロ経済学』, 有斐閣

藪下史郎（2001）, 『貨幣金融制度と経済発展－貨幣と制度の政治経済学』, 有斐閣

藪下史郎（2013）, 『スティグリッツの経済学「見えざる手」など存在しない』, 東洋経済新報社